

## 特 記 仕 様 書

### 1 事業名

防火水槽補強設計業務委託

### 2 履行期限

契約日から令和8年11月30日までとする。

### 3 業務目的

この業務において、過年度調査により耐震性能を把握した既存防火水槽のうち、補強が必要と判断された防火水槽に対して長寿命化を目的とした補強設計を実施するもの。

### 4 業務の従事者

受注者は管理技術者及び照査技術者を配置し、管理技術者は技術士（建設部門）、RCCM（鋼構造及びコンクリート）の資格を有する者とする。照査技術者は、管理技術者と同等の資格を有する者を配置すること。ただし、照査技術者は管理技術者と兼務はできない。

### 5 業務対象の防火水槽

- (1) 場 所 : 多治見市滝呂町 地内
- (2) 補強設計業務 : 1箇所

### 6 補強設計業務内容

#### (1) 現地調査

設計地点の現地調査を行い、設計図書に示す設計箇所及び貸与資料と現地との整合性を目視により確認し、地形、沿道状況、埋設物の確認等基礎的な現地状況を把握するものとする。

#### (2) 対策工法検討

過年度業務より、補強が必要と判断された箇所に対する対策工法の検討を行うものである。  
対策工法は、経済性、施工性、構造特性、維持管理等を総合的に判断して、最適な工法を選定する。

#### (3) 構造設計

対策工法の設計及び補強後の構造の安全性について確認する。

#### (4) 仮設計画・施工計画

施工地点に対して、補強工事を行うための仮設計画・施工計画を立案する。

#### (5) 設計図、数量計算、工事費の算出

工事発注に必要な各種図面の作成、数量計算、概算工事費の算出を行う。

#### (6) 報告書の作成

設計の成果として、設計経緯を取りまとめた報告書を作成する。

### 7 安全管理

現地調査において道路交通に影響を及ぼす場合は、交通誘導員を配置するなど事故防止には十分注意すること。

### 8 打合せ協議

打合せ協議については、初回打合せ、中間打合せ（2回）及び成果品納入時を行うものとする。

### 9 適用基準図書

本調査の実施は、以下に示す図書に準拠して行うものとする。

図書名	発行先
耐震性水槽の設計手引き及び管理マニュアル 平成17年6月※1	(一財) 日本消防設備安全センター
コンクリート診断技術' 25	(公社) 日本コンクリート工学会
2022 年制定コンクリート標準示方書[維持管理編]	(公社) 土木学会

※1 本マニュアル内の適用範囲に記載されている解説にある図書に関しても準拠すること。

## 10 提出図書

提出図書は以下のとおりであるが、提出部数については監督員と協議のうえ決定すること。

### (1) 設計業務報告書

設計成果について、概要、設計条件の整理、工法比較検討結果、構造計算書、設計図面、数量計算等、取りまとめて整理する。

### (2) 打合せ記録簿

### (3) その他監督員が必要とする書類

## 11 電子媒体による提出

10に示す提出図書を 電子媒体（DVD-R等）に記録し、2 部提出する。

データ形式については、受注後、監督員と協議し、決定する。

## 12 環境への配慮事項

(1) 自動車、施工機械の使用にあたっては、環境に配慮した仕様に努め、無用な使用は出来る限りしないように心がけること。

(2) 調査完了時の提出書類等は、環境や再利用の観点から両面印刷等に心がけること。

(3) 調査を実施するにあたり、購入やレンタルする必要がある物品については、環境に配慮して極力グリーン購入法に適応したものを活用するよう努めること。

(4) 清掃等周辺環境美化に努めること。

(5) 調査全般にわたり省電力、省エネルギーに努めること。

## 13 その他

(1) 受注者は、契約後すみやかに業務計画書を監督員に提出し、承諾を受けることとする。

(2) 本業務においては、担当者と密接な連絡を保ちその指示に従うこと。また、業務上疑義が生じた場合は担当者と協議し、業務を進めること。

(3) 本仕様書に明記されていなくても、業務を行う上で当然必要とする事項については、受注者の責任において実施するものとする。

(4) 本業務中に発生した事故、災害等については一切受注者の責任において解決するものとする。

(5) 受注者は管理技術者及び照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。照査技術者は照査計画を業務計画に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。また、業務完了に伴い照査結果を報告書としてとりまとめ、照査技術者の署名押印の上、管理技術者を通じ提出するものとする。

(6) 協議を進める過程で内容の変更もあり得るので、担当者の指示に従うこと。

(7) 業務完了後であっても成果品に誤りを認めた場合は、受注者は担当者の指示に従い、速やかに訂正するものとする。

### (8) 妨害又は不当要求に対する通報義務

ア 受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。

イ 受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、消防本部に対して履行期間の延長を請求することができる。